

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

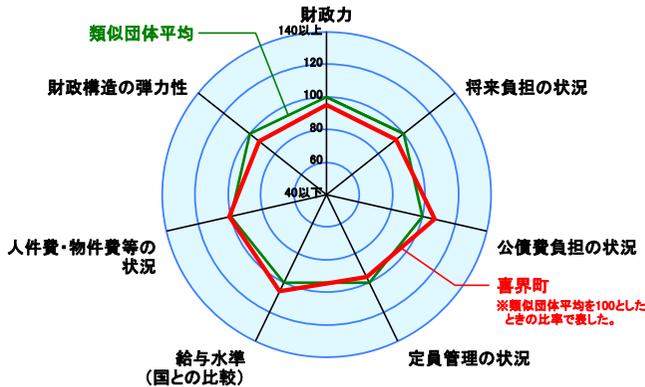
財政力



● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ー 類似団体内の最大値及び最小値

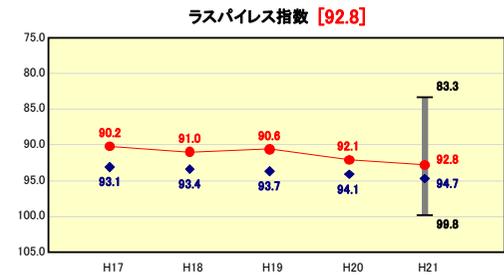
類似団体内順位 91/118
 全国市町村平均 0.55
 鹿児島県市町村平均 0.29

人口	8,237	人(H22.3.31現在)
面積	56.94	km ²
標準財政規模	3,657,315	千円
歳入総額	6,213,743	千円
歳出総額	6,059,486	千円
実質収支	132,539	千円



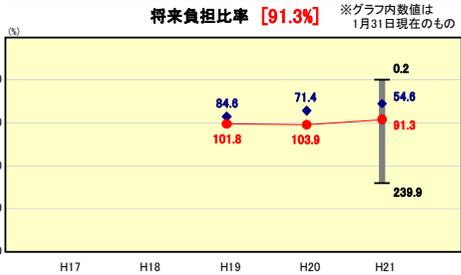
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)



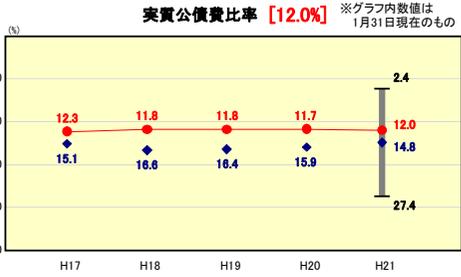
類似団体内順位 32/118
 全国市町村平均 98.8
 全国市町村平均 95.1

将来負担の状況



類似団体内順位 78/118
 全国市町村平均 92.8
 鹿児島県市町村平均 80.1

公債費負担の状況



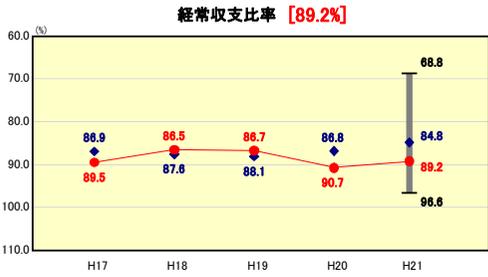
類似団体内順位 21/118
 全国市町村平均 11.2
 鹿児島県市町村平均 12.4

定員管理の状況



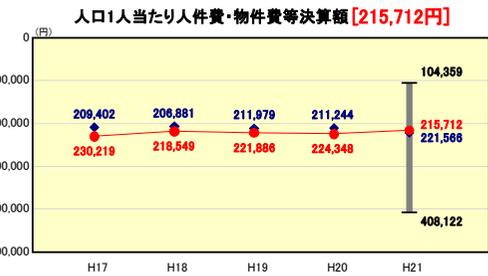
類似団体内順位 73/118
 全国市町村平均 7.33
 鹿児島県市町村平均 8.84

財政構造の弾力性



類似団体内順位 93/118
 全国市町村平均 91.8
 鹿児島県市町村平均 91.3

人員費・物件費等の状況



類似団体内順位 54/118
 全国市町村平均 115,858
 鹿児島県市町村平均 126,877

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H22.3月末現在 32.5%)に加え、大型事業所等も少なく財政基盤が弱いため類似団体平均をかなり下回っている。今後も大幅な税収の伸びは期待できないため、低い水準ではあるが、現在の水準を維持できるよう平成20年度より発足した行革プロジェクト等の進言を基に施策の重点化に努め、更なる行政のスリム化により財政健全化に努める。

【経常収支比率】
 一島一町海離島という地理的に特殊な条件下にある本町は、人員費(30.1%)・物件費(13.4%)等の義務的経費の比率が高い。そして近年、下水道事業会計等への繰出金の増加が主な要因である。町税、各種使用料等の収納率向上に努めるとともに、施設の民間委託や指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
 平成17年度に行財政集中改革プランにより、定員並びに職員給与の削減化に取り組んできた。(H17.4.1現在職員数211人→H22目標数値182人 実数177人)目標数値を上回る削減となったが、今後も、引き続き職員数については類似団体とも比較し、一層の適正化を図る。

【実質公債費比率】
 喜界町総合振興計画・喜界町中長期財政計画に基づいた計画的な事業実施により、類似団体平均を下回っている。今後、簡易水道事業・下水道事業の起債償還額の増が予想されるため、町債発行額の上限設定等により類似団体平均を上回らないよう新規発行の抑制に努めていく。

【将来負担比率】
 類似団体平均を上回っている主な要因は、簡易水道事業会計・下水道事業会計等の建設改良費に伴う起債償還額の増が要因である。今後は、加入促進はもとより料金改定等も視野に入れ、事業会計の改善に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
 一島一町海離島という地理的条件のため、福祉事業・塵芥処理事業等全てのサービスを完結させなければならない、そのため類似団体の平均を上回っているのが現状である。今後も住民サービスを低下させることのないように留意し、退職者の不補充や民営化等により適正な定員管理に努める。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】
 類似団体平均に比べ低くなっているのは、行財政改革集中プラン及び事務費の一括管理等による成果の表れと考えられる。今後も民間で実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めるとともに、職員の更なるコスト意識に努める。